（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.1　　嬉野市議会議員　　森田明彦

実施月日	平成31年2月19日
実施時間	13時00分～14時00分
調査先	農林水産省 農村振興局 地域振興課
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　第8会議室B1F
調査の目的	【講義】中山間地農業の維持発展について
調査先担当者	農村振興局地域振興課 課長補佐 中村康明 氏　　同係長 東暁人 氏
内容・結果等	◎ **受講の目的**　議員有志により、農業政策（農林水産省・農村振興局、衆議院法制局）および子ども・子育て政策（内閣府・厚生労働省）の今後の動向等を直接伺うため。 **①中山間地域に対する支援施策について** ・地域の人口は約1割に過ぎないが、総土地面積の約7割、農業産出額と耕地面積の其々約4割を占めるなど、我が国農業・農村の中でも重要な役割を果たしている。 ・農山村漁村における人口減少等の社会的変化に対応した地域コミュニティの活性化 ・観光・福祉・教育・まちづくりと連携した都市農村交流の推進　　・鳥獣被害対策の推進 ・日本型直接支払いによる地域の共同活動への支援 ⇒ 制度の全体像（集落対象）は ○ 農地維持支払（担い手に集中する水路・能動等の管理を地域で支え、農地集積を後押し） ○ 資源向上支払（地域資源・農地、水路、農道等の質的向上を図る共同活動を支援） ○中山間地域等直接支払（中山間地域等の農業生産条件の不利を補正することにより、農業生産活動を維持する活動を支援）　○環境保全型農業直接支払（自然環境の保全に資する農業生産～ **・まとめと感想**　中山間地域に対しては国も、我が国農業・農村の中で重要な役割を果たしていると認識し、担い手を支える体制強化、人材の確保。中山間地域等における所得向上、都市と農村の交流等、様々な施策を用意されている。課題は、現場と施策を誰がどう結びつけ活かしていけるか。

	経費の内容	支払先	金額（円）
上記活動に要した経費	旅費及び宿泊費 （ビジネスパック） 長崎～東京往復航空券 東京1泊分宿泊費含む		43,800
	バス・電車		4,120
	合計		47,920

（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.2　　嬉野市議会議員　　森田明彦

実施月日	平成31年2月19日		
実施時間	14時00分～14時30分		
調査先	農林水産省 生産局 茶業復興推進班		
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　第8会議室B1F		
調査の目的	【講義】茶をめぐる情勢について		
調査先担当者	生産局地域対策官付 茶業復興推進班 課長補佐 山下諭 氏		
内容・結果等	**1、我が国におけるお茶生産の位置付け**		
	○お茶は、生葉の収穫後、産地で荒茶加工、消費地で製茶ブレンド販売。荒茶段階で1,000億円		
	○主要産地は、①静岡県、②鹿児島県、③三重県、④京都府、⑤福岡県、上位3県で全国の7割		
	○「せん茶」主体の静岡県、鹿児島県、宮崎県、「かぶせ茶」は三重県、福岡県、「玉緑茶」は佐賀		
	県、熊本県が多く、「玉露」や「抹茶」は京都府など、府県ごとに特色ある茶生産が行われている。		
	2、お茶の生産動向		
	○栽培面積は穏やかに減少、生産量は平成16年度が10万トンを超えたが、近年8万トンで推移。		
	○茶期別生産量は、一番茶は減少、ドリンク向けに三～四番茶は増加傾向、てん茶生産も増加		
	○茶農家の栽培面積は拡大が進んでおり、特に鹿児島県では規模拡大が顕著。		
	3、お茶の消費動向		
	○緑茶の消費量は、緑茶は減少傾向で推移だが近年は横ばい。緑茶飲料は増加傾向で推移		
	○緑茶と茶飲料の一世帯当たりの年間支出金額は約1万円、若年層では簡便な飲用にシフト。		
	・まとめと感想　全国的にリーフ茶の需要が減少するなか、嬉野茶の生き残りをかけて、どの		
	ような方法があるのか、嬉野は「玉緑茶」が主流だが、土地や栽培方法の調整が可能なら高値で		
	取引される「てん茶」などへの栽培変更への挑戦もやってみる必要があるのではないか。		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額（円）
	NO1に同じ		
	合計		

（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.3　　嬉野市議会議員　　森田明彦

実施月日	平成31年2月19日
実施時間	14時40分～15時40分
調査先	衆議院法制局および 農林水産省 農村振興局 地域振興課
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　第8会議室B1F
調査の目的	【講義】「棚田地域振興法案」（仮称）について
調査先担当者	法制局 部長 飯野伸夫 氏　主幹 笠松珠美 氏　農村振興局地域振興課 課長補佐 黒田裕一 氏
内容・結果等	**〔背景〕** 棚田は、国民への農産物の供給にととどまらず、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、伝統文化の継承等の多面にわたる機能を果たしており、国民共有の財産。 我が国の稲作文化の原点であり、多くの国民がその価値を認識し、保全を望んでいる。 **〔現状〕** 平成11年:農林水産省より、棚田百選として134地区が認定（法律に基づくものではない）農業の担い手不足と相まって棚田を維持する担い手が極端に少ない状況。地形的な条件不利性等から棚田の維持には、多大なコストを要するのが実情。存在価値は広く認識されているが、「棚田の維持」に特化した総合的な支援施策が無い状況。 **〔方向〕** 農業生産活動のみに着目･依存した棚田の維持は、極めて困難で非現実的ではないか。維持には、棚田を核とした一定地域の振興（棚田地域振興）を図る観点から、関係府省庁の関連施策をパッケージで集中的に投入することが必要かつ効果的でないか。 ※法案（案）は、第1条（目的）から第18条（主務大臣）まで。市町村が棚田地域振興活動に参加するものからなる協議会を組織。 ※ 活動計画は都道府県知事と協議して作成する。 **・まとめと感想** 、議員立法を目指され、県選出の古川康議員が法案提出の主導者であり、事務局長も努められている。当市においても該当する地域が有るので、地域住民の方や、また、関心を持つ住民グループ等との連携、協力が必要で、中山間地農業の維持に繋がる法案と期待する。

	経費の内容	支払先	金額（円）
上記活動に要した経費	NO1に同じ		
	合計		0

（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.4　　嬉野市議会議員　　森田明彦

実施月日	平成31年2月19日
実施時間	16時00分～17時00分
調査先	内閣府および厚労省子ども家庭局
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　第8会議室B1F
調査の目的	【講義】子ども･子育て支援制度、無償化について
調査先担当者	内閣府子ども･子育て本部参事官 中村健太郎 氏　厚労省子ども家庭局 保育課　大島史也 氏
内容・結果等	**○ 幼児教育無償化の制度の具体化に向けた方針の概要**（平成30.12.18内閣で合意）
	1、総論 ・「新しい経済政策パッケージ」「骨太の方針2018」を踏まえ、次期通常国会への子ども･
	子育て支援法改正法案の提出に向けて検討。
	・幼児教育無償化の趣旨→幼児教育の負担軽減を図る少子化対策（経済的理由、負担感が大き
	い）、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性
	2、対象者・対象範囲等　(1)幼稚園、保育所、認定子ども園等
	･3～5歳：幼稚園、保育所、認定子ども園、地域型保育、企業主導型保育（標準的な利用料）の利
	用料を無償化　<u>※ 95%は何らかの施設に入っている。</u>
	･0～2歳：上記の施設を利用する住民税非課税世帯を対象として無償化
	(2)幼稚園の預かり保育
	･保育の必要性の認定を受けた場合、幼稚園に加え、利用実態に応じて月額1.13万円まで無償化
	(3)認可外保育施設等　認定を受けた場合、全国平均額（月額3.7万円）までの利用料を無償化
	・まとめと感想 、制度実施時期が令和元年10月1日からで、消費税増税と同時となる。無償化に
	ついて、質の向上を伴わない理由なき保育料の引き上げが行われないか等、現場では賛否両論
	あるが、各施設での公正な判断で対応することで、子を持つ親にとっては朗報となるであろう。

	経費の内容	支払先	金額（円）
上記活動に要した経費	NO1に同じ		
	合計		0